

令和6年度(2024年度) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 活用事業概要一覧(道事業分)

(1) 新規事業【2事業】

(単位:百万円)

No.	事業名	事業概要	事業型		総事業費	2024年度 事業費	2024年度 国費
			単独・広域	事業期間			
1	高度外国人材に選ばれるほっかいどうイノベーション創出事業	アジアの国々の専門的な知識や技術を持つ高度外国人材を本道に取り込み、ICTやAIなどの未来技術の活用を加速度的に進め、イノベーション創出を行う北海道を目指す取組	横展開	2024~2026	171	57	28
			単独				
2	新たな戦略作物による北海道農業の持続的成長と販路拡大事業	新たな戦略作物の認知度向上及び冬季栽培技術の普及による農業者の安定的な収益の確保を図るため、首都圏などへの販路拡大を目指す取組	横展開	2024~2026	88	29	15
			単独				
小計(新規2事業)					259	86	43

(2) 継続事業【10事業】

(単位:百万円)

No.	事業名	事業概要	事業型		総事業費	2024年度 事業費	2024年度 国費	
			単独・広域	事業期間				
1	UI/ターン新規就業支援事業・地域課題解決型起業支援事業・潜在人材就業支援事業	東京圏からのUI/ターンによる就業促進に向けたマッチングサイトを通じた移住支援金支給、起業予定者支援、女性・高齢者等の新規就業支援などの取組	移住・就業・起業 (わくわく地方生活実現政策パッケージ) 広域	2019~2024	961	261	131	
2	北海道プロフェッショナル人材センター運営事業	道内産業の競争力強化を図るため、道外からのプロフェッショナル人材と道内企業の橋渡しを行い、プロフェッショナル人材の確保と定着を促進する取組	横展開	2020~2027	69	29	17	
			単独					
3	子育てを社会全体で支える「子ども応援社会」の実現	安心・安定した子育て環境の整備を推進し、本道への呼び込みと定着の強化を図るため、若年層や子育て世代等がもつ経済面や子育て環境の不安解消に向けて、地域企業の受入体制整備や地域コミュニティーの受入体制形成支援、人材育成などの取組	横展開	2023~2025	232	82	41	
			単独					
4	次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり	次世代半導体を通じたイノベーション、関連産業の集積による地域経済の活性化を図るため、国内外企業の誘致活動や、道内企業の参入促進、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けなどの取組	横展開	2023~2025	161	58	29	
			単独					
5	北海道未来実装「地方×宇宙ビジネス」加速化事業	北海道発宇宙事業の宇宙分野に止まらない新たなマーケット創出・ニーズ発掘など事業領域の多角化を図るため、幅広い関連産業の育成やスタートアップ企業の創出支援などの取組	横展開	2023~2025	186	65	33	
			単独					
6	日常に溶け込む北海道食品展開事業	道内食関連産業における急速な社会変化への対応力の強化に向けて、道産食品の高付加価値化や商品の磨き上げを行うなど、消費者ニーズに対応した商品開発・販路拡大に取り組み、地域産業の持続的発展を図る取組	横展開	2022~2024	263	99	50	
			単独					
7	HOKKAIDOワインの可能性を広げるブランド化推進事業	ワイン産地としての北海道を国際競争力のあるブランドとして確立するため、産学官金が連携し、醸造用ぶどうの生産拡大の環境整備、認知度の向上や各ワイナリー間の連携促進を図る取組	横展開	2022~2024	246	82	41	
			単独					

No.	事業名	事業概要	事業型		総事業費	2024年度 事業費	2024年度 国費	
			単独・広域	事業期間				
8	北海道観光の再構築と地域の魅力を活かし人を呼び込む北海道づくり	新しい旅行スタイルを推進するなど国内旅行の需要喚起を行い、地域の活性化を図る取組	横展開	2022～2026	635	145	72	
			単独					
9	先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし(担い手の育成確保による基幹産業の維持・発展)	一次産業の持続的発展と担い手の確保に向けたスマート農林業、ICTを活用したコンプ生産、農業・工業高校での遠隔授業の実践、交通空白エリアの実証実験等の取組	横展開	2020～2024	449	98	49	
			単独					
10	振興局 コラボ 事業 いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業	石狩管内の大学生等に向けた、地元理解の促進や就農・起業に関する情報発信、企業のワークライフバランス推進に向けた取組【石狩振興局コラボ事業】	横展開	2020～2024	30	6	3	
			広域(札幌市ほか石狩管内4市)					
小 計(継続 10事業)					3,232	925	466	
合 計(新規・継続 12事業)					3,491	1,011	509	

高度外国人材に選ばれるほっかいどう イノベーション創出事業

- 事業期間: 2024~2026
- 総事業費: 171百万円(2024: 57百万円)
- KPI: 関連企業における新規雇用者数
…2023: 0人 → 2026: 30人

【課題と目的】

- ・ 全国を上回るスピードで人口減少が進行する本道では、医療・福祉・交通など各分野で効率化や省力化を図る必要があり、企業や大学によるICTやAIなどの未来技術を活用した高度な研究が道内各所で行われているものの、広域的な連携が進んでいないことから、具体的な研究や事業化に至っておらず、地域課題に資するイノベーションを創出するためには、道が主導して企業や大学と、地域を結びつける必要がある。
- ・ 他方、国内のデジタル関連人材は不足している状況にあることから、これまで進めてきた国際的な経済交流の友好国との人材交流を足掛かりに、アジアの国々の高度人材を取り込み、海外からの技術や人材を集結させることで、本道における未来技術の活用を加速度的に進め、さらなる技術・サービスの高度化といったイノベーション創出を行う北海道を目指す。

対応の方向性

イノベーション創出の土壌の育成

- ◆ 未来技術を活用した取組の推進及び先進技術の創出に向けた企業・大学等による連携の強化

道内のデジタル関連産業の人材不足

- ◆ 道内の留学生の定着とスキルを活かした取組
- ◆ 経済交流を活かした外国人材の活用
- ◆ 外国人材の職場環境や生活環境適用に向けたサポート体制の充実

取組の概要

■ イノベーション創出の土壌の育成に向けた取組

○ 道内におけるイノベーション創出事業

- ・ 道内の企業が、海外企業との共同開発や受注といった海外ビジネスの創出するため、海外企業とのマッチング会等を開催。
- ・ 先進技術に対する地域理解を深めるため、デモンストレーションや先進事例を紹介するネットワーキング会等を開催。

■ 道内のデジタル関連産業の人材不足に対する取組

○ 高度外国人材に向けた現地セールス

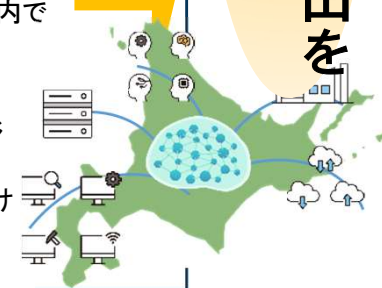
- ・ 北海道でのキャリア形成に関心を持ってもらうことを目的に、現地の大学等と連携して、高度外国人材に向けた説明会等の現地セールスを実施。
- ・ 現地セールスでの活用を想定し、道内へ進出した海外企業や留学生など、道内で暮らす方々を取材し、北海道での生活の魅力を発信するPR動画を制作。

○ 道内企業向け高度外国人材活用に向けた普及啓発

- ・ 高度外国人材採用に向けた効果的なアピール方法や、制度面、異文化マネジメントなど定着に向けた対策や成功事例を紹介するセミナー等を開催。
- ・ 外国人材の生活のサポート体制の構築や異文化マネジメントなど、定着に向けた課題や対策に関する調査を実施し、その結果を道内企業へ共有。

海外からの技術や
人材を集結

イノベーション創出を
行う北海道の実現



新たな戦略作物による北海道農業の持続的成長と販路拡大事業

■事業期間: 2024~2026
■総事業費: 88百万円(2024: 29百万円)
■KPI: 農業産出額...2023: 12,919億円→
2026: 13,168億円

【課題と目的】

- ・気候変動や試験研究機関における研究の成果により、道内での栽培が拡大され始めている作物や、新技術の導入により冬季栽培が可能となる作物は、「新たな戦略作物」として生産の拡大が期待されることから、認知度を高めることや道内各地への技術の普及が必要である。
- ・また、我が国で最北に位置し面積が広大な本道は、産地から物流拠点、大消費地までの距離が離れているなどのハンデを有する地域であることから、これらを克服するため、「新たな戦略作物」の認知度向上を図り、首都圏などへの販路拡大を目指す。

対応の方向性

新たな戦略作物の認知度の向上及び技術の普及

- ◆生産の拡大が期待されている新たな戦略作物の認知度の向上
- ◆冬季栽培技術の普及による農業者の安定的な収益の確保

本道特有の道内事業者の物流上の制約

- ◆地域の産業を支える持続的な物流の実現に向けた物流の効率化と地域産品の道外の大消費地への需要喚起

取組の概要

■新たな戦略作物の認知度及び技術の普及に向けた取組

○多くの消費者の目に触れ、手に取ってもらう機会の創出

- ・新戦略作物の認知度を向上させるため、道内外の飲食店で新戦略作物を使ったメニューフェア等を開催。
- ・業務用需要の開拓も図るため、生産者と実需者、バイヤーによる意見交換会や外食業者向けの産地見学会を開催。

○新規技術「冬季無加温栽培技術」の活用・普及

- ・厳冬期の野菜栽培を可能とする「冬季無加温栽培技術」を全道に普及させるため、栽培技術等をまとめた事例集の作成や生産者等を対象とした研修会を開催。

■本道特有の道内事業者の物流上の制約の解消に向けた取組

○「どさんこプラザ」の物流網を活用した物流の効率化

- ・道外市場への販路拡大を図り、これまで個別配送していた事業者が、どさんこプラザの物流網による輸送を可能とするため、期間限定で全国の大手小売店等へどさんこプラザを出店し、商品のテスト販売を実施。
- ・また、流通、小売業者、生産者等による「(仮称)道産食品マーケティング協議会」を設立し、市場毎で求められる商品の特徴を整理し、売り上げが見込まれる道産食品を発掘。

新たな戦略作物の
収量確保 販路拡大

日本の食料供給地域としての価値を高め、
本道経済を力強く輝かせる。

